

## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月27日

上場会社名 株式会社 日清製粉グループ本社 上場取引所 東  
 コード番号 2002 URL <https://www.nisshin.com>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 見目 信樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務本部広報部長 (氏名) 安達 令子 TEL 03-5282-6650  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月8日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	505,310	△1.7	26,150	17.8	29,384	20.0	18,200	12.0
2021年3月期第3四半期	513,974	△4.2	22,193	△7.2	24,489	△6.6	16,255	△18.5

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 14,821百万円 (△50.6%) 2021年3月期第3四半期 29,990百万円 (40.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	61.21	61.21
2021年3月期第3四半期	54.68	54.68

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	701,509	447,676	62.1
2021年3月期	687,415	444,774	63.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 435,756百万円 2021年3月期 433,089百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	17.00	—	20.00	37.00
2022年3月期	—	19.00	—		
2022年3月期（予想）				20.00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 記念配当 2円00銭（創業120周年記念配当）

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	670,000	△1.4	29,200	7.4	31,300	4.7	19,300	1.5	64.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	304,357,891株	2021年3月期	304,357,891株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	6,960,546株	2021年3月期	6,983,147株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	297,360,848株	2021年3月期3Q	297,274,290株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(四半期連結損益計算書)	8
(四半期連結包括利益計算書)	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## 〔当第3四半期の概況〕

当第3四半期につきましては、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及等により、経済や生産活動の持ち直しの動きがみられました。しかしながら、原材料価格の動向や感染症の再拡大による事業環境への影響等、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような中、当社グループは、小麦粉をはじめとする「食」の安定供給を確保し、各事業において安全・安心な製品をお届けするという使命に取り組み、その活動を支える従業員の安全確保に努めました。また、長期ビジョン「NNI “Compass for the Future”」で目指す姿の実現に向け、早期に販売力と収益力を回復させることを最優先課題として取り組むとともに、更なる成長の基盤づくりを着実に進めました。

その一環として、2025年5月稼働予定で、岡山県倉敷市水島地区に新製粉工場を建設し、併せて岡山工場・坂出工場を閉鎖することを昨年10月に決定しました。本施策により、コスト競争力を強化するとともに、地震等の万一の被害に備えてBCP対応を強化、主要食糧である小麦粉の安定供給を実現してまいります。

また、本年1月から、加工食品事業の子会社である「日清フーズ株式会社」の商号を「株式会社日清製粉ウェルナ」に変更いたしました。当社グループの海外向けブランドとして展開している「Welna (ウェルナ)」を冠した商号に変更し、国内外への新たなブランド戦略によりグローバル展開企業を目指します。

さらに、長期ビジョンで掲げる持続的な「循環成長」を推進するため、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同、及びTCFDコンソーシアムへの参加を表明しました。あわせて、CSR重要課題である「気候変動及び水問題への対応」や「食品廃棄物、容器包装廃棄物への対応」について、昨年8月に具体的な中長期目標を策定しており、取り組みをさらに加速させてまいります。

当第3四半期の業績につきましては、売上高は、海外製粉事業の小麦相場上昇や為替換算による増収、前年の新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向にある中食・惣菜事業の増収、エンジニアリング事業におけるプラント工事の進捗による増収があったものの、収益認識会計基準適用の影響やペットフード事業の受託生産終了による減収があり、5,053億10百万円（前年同期比98.3%）となりました。なお、収益認識会計基準適用の影響を除くと実質増収（前年同期比106.9%）となっております。利益面では、海外製粉事業の業績好調、国内製粉事業における副産物のふすま販売価格の上昇、及び中食・惣菜事業の順調な回復などにより、営業利益は261億50百万円（前年同期比117.8%）、経常利益は293億84百万円（前年同期比120.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、182億円（前年同期比112.0%）となりました。

(前年同期比較)

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	513,974	505,310	△8,663	98.3%
(参考) 売上高-会計基準変更影響額概算	—	△44,300	△44,300	—
(参考) 売上高-会計基準変更影響を除く	513,974	549,610	35,636	106.9%
営業利益	22,193	26,150	3,957	117.8%
経常利益	24,489	29,384	4,894	120.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,255	18,200	1,944	112.0%

## [セグメント別営業概況]

## ① 製粉事業

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	214,697	229,410	14,713	106.9%
(参考)売上高-会計 基準変更影響額概算	—	△11,700	△11,700	—
(参考)売上高-会計 基準変更影響を除く	214,697	241,110	26,413	112.3%
営業利益	4,640	7,704	3,064	166.0%

国内製粉事業につきましては、緊急事態宣言の解除を受け、市況は回復傾向にありますが、依然として厳しい市場環境が継続しております。そのような中、拡販への取組みにより、出荷は前年を上回りました。また、昨年4月に輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で5.5%、10月に同19.0%引き上げられたことを受け、それぞれ昨年6月及び12月に業務用小麦粉の価格改定を実施しました。

海外製粉事業につきましては、北米における小麦相場上昇の影響、豪州における為替換算の影響等により売上は前年を上回りました。

この結果、製粉事業の売上高は、収益認識会計基準適用の影響による売上高減少の影響はあったものの、2,294億10百万円（前年同期比106.9%）となりました。営業利益は、海外製粉事業の業績好調や国内製粉事業における副産物のふすま販売価格の上昇により77億4百万円（前年同期比166.0%）となりました。

## ② 食品事業

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	162,856	138,343	△24,513	84.9%
(参考)売上高-会計 基準変更影響額概算	—	△23,100	△23,100	—
(参考)売上高-会計 基準変更影響を除く	162,856	161,443	△1,413	99.1%
営業利益	12,655	11,244	△1,410	88.9%

加工食品事業につきましては、家庭用製品が前年の大幅な出荷伸長の反動により出荷減となったものの、一方で業務用製品の需要が回復傾向にあり、また海外でのプレミックスの出荷は好調に推移しました。加工食品事業の売上は収益認識会計基準適用の影響等により、前年を下回りました。

酵母・バイオ事業につきましては、診断薬原料・培養用基材等の出荷増により、売上は前年を上回りました。なお、インドの子会社であるOriental Yeast India Pvt. Ltd.において建設中のイースト新工場は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中断していた建設工事を再開し、本年夏頃からの本格稼働を目指しております。

健康食品事業につきましては、医薬品原薬の出荷減により、売上は前年を下回りました。

この結果、食品事業の売上高は、収益認識会計基準適用影響による売上高減少の影響もあり、1,383億43百万円（前年同期比84.9%）となりました。営業利益は、加工食品事業の海外プレミックス及び酵母・バイオ事業の診断薬原料・培養用基材等の出荷増があったものの、加工食品事業の家庭用製品の出荷減や前年の拡販施策費減少の反動、健康食品事業の医薬品原薬の出荷減等で112億44百万円（前年同期比88.9%）となりました。

## ③ 中食・惣菜事業

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	109,493	105,872	△3,620	96.7%
(参考)売上高-会計 基準変更影響額概算	—	△9,400	△9,400	—
(参考)売上高-会計 基準変更影響を除く	109,493	115,272	5,779	105.3%
営業利益	1,593	3,273	1,680	205.5%

中食・惣菜事業につきましては、前年の新型コロナウイルス感染症の影響から順調に回復しており、また、年末のおせち販売は2年連続で前年に比べて増加しました。しかしながら、収益認識会計基準適用の影響により、売上高は、1,058億72百万円（前年同期比96.7%）となりました。営業利益は販売増に加え、生産性改善効果等により、32億73百万円（前年同期比205.5%）と前年を大幅に上回りました。

## ④ その他事業

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	26,926	31,683	4,756	117.7%
(参考)売上高-会計 基準変更影響額概算	—	△100	△100	—
(参考)売上高-会計 基準変更影響を除く	26,926	31,783	4,856	118.0%
営業利益	3,232	3,804	571	117.7%

エンジニアリング事業につきましては、主力のプラントエンジニアリングにおける大型工事が進捗し、売上げは前年を大きく上回りました。

メッシュクロス事業につきましては、自動車部品向けの化成品及び海外向けスクリーン印刷用資材の出荷増により、売上げは前年を上回りました。

ペットフード事業につきましては、2021年3月末で受託生産を終了しております。

この結果、その他事業の売上高は316億83百万円（前年同期比117.7%）、営業利益は38億4百万円（前年同期比117.7%）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	2021年3月期	2021年12月期	前期末差
流動資産	238,674	268,702	30,027
固定資産	448,740	432,807	△15,933
資産合計	687,415	701,509	14,094
流動負債	108,740	124,026	15,286
固定負債	133,900	129,806	△4,093
負債合計	242,640	253,833	11,192
純資産合計	444,774	447,676	2,901
負債純資産合計	687,415	701,509	14,094

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況及び分析は以下のとおりです。

流動資産は2,687億2百万円で、受取手形、売掛金及び契約資産の増加等に伴い、前期末に比べ300億27百万円増加しました。固定資産は4,328億7百万円で、保有している投資有価証券の評価差額金の減少等に伴い、前期末に比べ159億33百万円減少しました。この結果、資産合計は7,015億9百万円となり、前期末に比べ140億94百万円増加しました。

また、流動負債は1,240億26百万円で、支払手形及び買掛金の増加等に伴い、前期末に比べ152億86百万円増加しました。固定負債は1,298億6百万円で、繰延税金負債の減少等に伴い、前期末に比べ40億93百万円減少しました。この結果、負債合計は2,538億33百万円となり、前期末に比べ111億92百万円増加しました。純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純利益による増加、配当金の支出による減少、その他の包括利益累計額の減少等により、前期末に比べ29億1百万円増加し、4,476億76百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響により当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しておりますが、早期に販売力・収益力を回復させることを最優先課題として注力しております。また、当社グループは、長期ビジョン「NNI “Compass for the Future”」で掲げる目指す姿“未来に向かって、「健康」を支え「食のインフラ」を担うグローバル展開企業”の実現に向けて引き続きグループ一丸となって取り組んでまいります。

2022年3月期の業績見通しにつきましては、第3四半期までの業績は順調に進捗しておりますが、原材料価格の動向や新型コロナウイルス感染症による事業環境への影響が不透明な状況にあること、また子会社の商号変更に伴うブランド戦略投資を積極的に行っていくことを予定しており、売上高は6,700億円（前期比98.6%）、営業利益は292億円（前期比107.4%）、経常利益は313億円（前期比104.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は193億円（前期比101.5%）と、昨年7月27日に公表した業績予想を据え置いております。

当期の配当につきましては、連結ベースでの配当性向の基準を40%以上とし連続増配により配当の上積みを図る基本方針のもと、当初の予想どおり、前期より2円増額の1株当たり年間39円を予定しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	61,282	70,489
受取手形及び売掛金	85,483	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	99,034
有価証券	452	2,722
棚卸資産	81,606	87,030
その他	10,361	9,927
貸倒引当金	△511	△500
流動資産合計	238,674	268,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	68,269	67,590
機械装置及び運搬具(純額)	51,256	51,153
土地	45,877	45,996
使用権資産	28,055	27,370
その他(純額)	21,969	22,637
有形固定資産合計	215,428	214,748
無形固定資産		
のれん	45,551	40,726
その他	27,824	25,175
無形固定資産合計	73,376	65,902
投資その他の資産		
投資有価証券	147,168	139,599
その他	12,895	12,684
貸倒引当金	△128	△127
投資その他の資産合計	159,935	152,156
固定資産合計	448,740	432,807
資産合計	687,415	701,509



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,946	61,831
短期借入金	5,547	5,035
未払法人税等	5,022	4,319
未払費用	21,869	19,661
その他	28,353	33,178
流動負債合計	108,740	124,026
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	14,729	13,925
リース債務	36,673	36,018
繰延税金負債	30,562	27,901
修繕引当金	1,324	1,341
退職給付に係る負債	22,533	22,709
その他	8,077	7,909
固定負債合計	133,900	129,806
負債合計	242,640	253,833
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	12,627	12,622
利益剰余金	341,241	347,856
自己株式	△10,997	△10,959
株主資本合計	359,990	366,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,687	59,426
繰延ヘッジ損益	222	138
為替換算調整勘定	9,314	10,389
退職給付に係る調整累計額	△1,125	△836
その他の包括利益累計額合計	73,098	69,118
新株予約権	116	95
非支配株主持分	11,569	11,824
純資産合計	444,774	447,676
負債純資産合計	687,415	701,509

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	513,974	505,310
売上原価	370,805	392,079
売上総利益	143,168	113,231
販売費及び一般管理費	120,975	87,080
営業利益	22,193	26,150
営業外収益		
受取利息	129	114
受取配当金	2,507	2,640
持分法による投資利益	1,330	1,960
その他	571	967
営業外収益合計	4,539	5,682
営業外費用		
支払利息	2,062	2,192
その他	180	256
営業外費用合計	2,242	2,448
経常利益	24,489	29,384
特別利益		
固定資産売却益	334	—
投資有価証券売却益	1,248	1,645
特別利益合計	1,582	1,645
特別損失		
固定資産除却損	328	516
事業構造再構築費用	223	—
商号変更関連費用	—	111
特別損失合計	552	628
税金等調整前四半期純利益	25,520	30,401
法人税等	8,613	11,168
四半期純利益	16,906	19,232
非支配株主に帰属する四半期純利益	651	1,031
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,255	18,200

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	16,906	19,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,379	△5,236
繰延ヘッジ損益	86	△63
為替換算調整勘定	11,643	481
退職給付に係る調整額	110	176
持分法適用会社に対する持分相当額	△136	230
その他の包括利益合計	13,083	△4,410
四半期包括利益	29,990	14,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,214	14,220
非支配株主に係る四半期包括利益	776	601

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第15項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

- ・リベート等の顧客に支払われる対価について、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更等しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が44,278百万円減少しております。税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。
- ・国内連結子会社は、従来は主に出荷時に収益を認識しておりましたが、顧客が製品を検収した時点で収益を認識する方法に変更しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行なっておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	製粉	食品	中食・ 惣菜	計				
売上高								
外部顧客への売上高	214,697	162,856	109,493	487,047	26,926	513,974	—	513,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,070	1,212	4,006	17,288	2,150	19,438	△19,438	—
計	226,767	164,068	113,499	504,336	29,076	533,412	△19,438	513,974
セグメント利益	4,640	12,655	1,593	18,889	3,232	22,121	71	22,193

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	製粉	食品	中食・ 惣菜	計				
売上高								
外部顧客への売上高	229,410	138,343	105,872	473,627	31,683	505,310	—	505,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,759	1,210	3,986	16,955	2,315	19,271	△19,271	—
計	241,170	139,554	109,858	490,582	33,999	524,582	△19,271	505,310
セグメント利益	7,704	11,244	3,273	22,222	3,804	26,027	123	26,150

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

「四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、収益認識会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。